

論文

現代における生と福祉の消息： 他者論的転回後の福祉戦略としての「ホームの政治」

坏 洋 一

The Condition of Life and Welfare in the Age of Empire: Politics of Home as a Welfare Strategy after Otherness-turn

Akutsu Yoichi

本稿では現代における生と福祉の消息を追い、福祉戦略のクリティカルなあり方を模索し、ひとつの提案をおこなった。第1章ではまず社会学者の大澤真幸による議論を手掛かりに現代社会が「不可能性の時代」として特徴づけられることを確認した。次に「不可能性の時代」へのシフトに政治経済学的な輪郭を与えた後、同シフトに対応した福祉戦略における変容（脱／再空間化）を概観した。第2章ではその変容を具体的な争点の変化のうちにみだし、そこに福祉戦略の「他者論的転回」とでもいうべき事態が看取しうることを指摘した。第3章では他者論的転回後のクリティカルな福祉戦略を「不可能な他者への応答」にみだし、剥き出しになった生の形式（全般的ホームレス化）を克服するために、「ホームの政治」のもと、連帯的契機として「集合的身体」と「共有のトポス」を再確認し再記述するという基本戦略を提案した。

キーワード 他者論的転回、集合的身体、ホーム

はじめに

本稿のねらいは、現代における生と福祉の消息を、クリティカルな概念やメタファー（他者、不可能性の時代、＜帝国＞、マルチチュード、潜在能力、集合的身体、ホーム）をたよりに描き出すことにある。現代的な生の全般的なホームレス化に抗しつつ、「ホームの政治」を通じた新たな福祉戦略のもとで「他者」への応答（自他未分の集合的身体の再発見）を図ってはどうかという提案が、本稿の結論である。

周知の通り「他者」は哲学における論争の主題のひとつであり、現象学の登場によって定式化さ

れるようになった概念である。それは「死」「狂気」「無意識」など、従来の西洋的な思考形態では捉えられない様々な事象をいい表すうえでも用いられる（Honderich, ed. 1995）。現代哲学（ポストモダニズム）は、西洋的な思考習慣を宙吊りにして、その反省と建て直しを行うことをねらいとする。それゆえ「他者」は現代における哲学的探究の中心を占めてきた。「他者」を問題にすることは「自己」を問うことと直結する。そのばあい「他者」を「自己」の延長や類推でとらえるのではなく、「自己」との絶対的な差異と隔たり、そして「自己」からの到達不可能性を經由するこ

とによってのみ現れてくる何かとしてとらえることが、今日的な他者論のモチーフとなっている（石塚・柴田監修 2003：194）。

社会福祉（学）的思考にとつての「他者」は、数（学）的思考にとつての「0（ゼロ）」のようなものといえよう。「ゼロ」は数学にとってなくてはならない概念ないし記号である。しかし、われわれは日常生活なかで「ゼロ」に日々遭遇しつつも、それとして言い及ぶことは滅多にない。たとえば1つのリンゴを食べ尽くしたとき、「リンゴを食べ尽くした」とはいつても「リンゴが0個になった」とはいわない。また、日常的な計算も「ゼロ」なしで済ませることが多い。これと同じように、社会福祉の営みは、つねに「他者」（経済社会の他者としての「経済秩序外的存在」等）への応答であるとしても、ことさらに「他者」がいい立てられることはない。反面、他なるものを篡奪する「他者不在」の思考習慣がみについているところもなくはない。ともあれ、数学的思考にとつての「ゼロ」と同様に、「他者」は社会福祉学的思考にとって不可欠の概念であるはずである。というのも「他者」という問題設定は、本文で述べるように、現代の支配的な福祉戦略の要となっているばかりか、社会福祉の主要な供給原理（必要と貢献）の「潜在性」そして生の基底としての「集合的身体」へと至る経路として重要な位置を認めうるからである。

また本稿では「福祉戦略」「福祉システム」という概念を繁用する。「社会福祉」はこれらとの概念相関のもと文脈的に指示対象が確定される理念的概念とみなしている。無用の混乱を避けるため、それぞれに予め簡単な定義を与えておく。

本稿は「福祉戦略」を、福祉システムの目的やあり方を左右している様々なレベルでの言説を総称するものとして定義する。これは一国の政府をふくむ各種の福祉供給主体の「政策」（必要の見

方・決め方・満たし方等の指針や方針をめぐる言説）と、そこに反映される重層的に絡みあう福祉イデオロギーとを包括する概念でもある。「社会政策」は一国政府の福祉戦略をさすが、今日では戦略主体として国家（中央政府・地方政府）のみならず個人、家族、地域社会、企業、NGOやNPO、欧州連合のような超国家機関、国連等の国際機関を想定することが求められる。そのような背景を考慮し、「社会政策」よりも広角な射程をもつ概念として「福祉戦略」を用いることにした。また福祉戦略をめぐる支配的な考え方（ヘゲモニー的な福祉イデオロギー）が国・地域・時代ごとに多様でありうることも念頭に置かれている。スピーカーは福祉戦略を、福祉の改善をねらいとする共通のアプローチや目的をもつ相互に関連する諸政策の集まり、ないし幅広い政策パターンとみなし、各種の経済・社会政策や社会サービスなどに関し、その目的に即して言及するための概念とみなしている（Spicker 1995=2001：69；2000=2004：218）。戦略主体が一国政府に限定されている点と、ヘゲモニー的な契機を軽視している点を除けば、スピーカーのねらいと本稿の概念規定のあいだに大きな不一致はない。

また「福祉システム」は、社会福祉を実現するための手はずの総体をいい表すうえで用いている。狭義の社会福祉（対人社会サービス）も社会保障制度（各種の社会保険・社会扶助の制度）もそこにふくまれる。フィッツパトリックは福祉システムを「社会変革を果たすうえで福祉の原理を用いる社会経済的システム」と規定している（Fitzpatrick 2001：3）。国や時代ごとに多様な「福祉」の制度編成を一括りにして言及するための理論概念とする点で、本稿の定義はフィッツパトリックとねらいを共有する。

1 「不可能性の時代」における福祉戦略

(1) 「反-現実」の現在：ユートピアから不可能性へ

まず、現代社会をめぐる透徹した思考を示し続けてきた稀代の社会学者による分析をたよりに、われわれが対峙している現実なるものの輪郭を見定めるところから議論をはじめたい。大澤はわれわれの「現実」が、それと対置される「反-現実」のあり方に応じて意味づけられるという見方から、日本の戦後史を「理想の時代」「虚構の時代」「不可能性の時代」に区分する（大澤 2005：196）。われわれがいま対峙している「現実」は、「不可能性」を反転させた可能性、偶然性、不確実性によって特徴づけられている、ということである。

他方で大澤は、「理想」と「虚構」は「ユートピア」と置換可能であるとする（同：103,130）。それゆえ、戦後日本を「ユートピアの時代」と「不可能性の時代」の二つの時代に区切っても問題はないと思われる。以下、煩雑さ避けるため、この二つの時代に即して議論を進めていきたい。

通常、「ユートピア」とは「どこにもない」もの・ことを意味する。同じように表現するなら「不可能性」とは「ありえない」もの・こと、となる。この「ありえない」の反転としての現実、あらゆるものが、つねにほかにも「ありうる」現実だといえる。そして「不可能性」という様相概念が反転しながら表示する「現実」は、何かがありえたりありえなかったりする不確実で偶然的な事態をさし示す。その意味で「不可能性の時代」は、「リスク社会」「高度情報社会」と呼ばれる趨勢とも符合する時代認識といえる。

予期せぬテロや未曾有の人災、知と情動が生産に用いられる感情労働、仮想化の度合を高める文化・情報・コミュニケーション産業、いっそう抽象化する貨幣・金融商品など、知識・想像力・感情・欲望といった観念的＝非実体的な事態がダイ

レクトに現前化するヴァーチャルな社会にわれわれは暮らしている。このヴァーチャルな現実をもふくんだ現実を意味づける「不可能性の時代」は「脱空間的」なモメントをはらみうることはいうまでもない。あるいはこれまでの空間のあり方に再編を迫っているという意味で「再空間化」の趨勢をともなっているともいえよう。

以上をまとめると、現実が「ユートピア」（どこにもないもの・こと）との対比で意味づけられた時代は「空間的なもの」によって特徴づけられる一方で、「不可能性」（ありえないもの・こと）との対比で意味づけられるこの時代は「脱空間的なもの」あるいは「再空間化」によって特徴づけられる、ということになる。これは各時代における資本主義の様態・モードとも重なると思われる。次に、「ユートピアの時代」と「不可能性の時代」に政治経済学的な輪郭を与え、これを媒介に福祉をめぐる議論につなげてみたい。

(2) 「不可能性の時代」の政治経済学

第二次世界大戦後から1970年代初頭までは「資本主義の黄金時代」とも呼ばれ、外延基調の蓄積体制としてのイギリス型から、内包基調の蓄積体制としての「フォーディズム」への移行期と位置づけられる（山田 1994）。日本の高度経済成長とパイの再分配に基づく西欧福祉国家へのキャッチアップ路線の展開も、フォーディズムの好循環という観点から捉えることができよう。

このフォーディズムがなぜ「空間的」であるかといえば、それを特徴づける大量生産・大量消費が、「場所をとるもの」（車などの耐久消費財、国内の大規模な工場・機械、そこでの肉体労働、再生産のためのマイホーム）の生産と消費であったためである。またフォーディズムの一要素であるテラー主義的な「構想と実行の分離」も、構想主体と実行主体の空間的配置に基づいている。つ

まり実行主体はベルトコンベアに張りつき、構想主体は会議室で商品企画や販売計画を練る、という配置である。さらに、フォーディズムを駆動させる一要素であった社会的賃金供給（再分配）のシステムすなわち社会保障も、国民国家という領土とメンバーシップに依拠して組織化された。このように、「ユートピアの時代」は、政治経済学的にみても「空間的なもの」を軸に構築されていたと解釈することが許されよう。

これに対し、現実が「不可能性」と対比されるこの時代は、「脱空間的なもの」によって特徴づけうる。こうした特徴は、グローバル化が進んだ近年における資本の運動や主権・権力の消息を名指すうえで用いられる<帝国>あるいは「ポストフォーディズム」のイメージとも重なる。

端的に言えば<帝国>とは、グローバル化がすすむ現代社会をクリティカルかつラディカルに解釈した（そして解釈するための）戦略的な概念である。ハートとネグリによれば<帝国>とは「グローバルな交換を有効に調整する政治主体」であり「この世界を統治している主権的権力」をさす（Negri & Hardt 2000=2003：3）。それは「権力の領土上の中心を打ち立てることもなければ、固定した境界や障壁にも依拠」しない「脱中心的で脱領土的な支配装置」でもある（同：5）。そして<帝国>は、ポストフォーディズム的な労働と生の形式（「マルチチュード」）を可能にすると同時に、それによって可能になる統治形態として理解することもできる。

「ポストフォーディズム」とは「情報や知識を中心としたフレキシブルな生産（消費）システムと、生産における『構想と実行の再結合』といった特徴」を有する現代の生産様式をさす（渋谷 2003：240）。生産＝消費される情報や知識は場所をとらず、領土をまたいでいく。構想と実行を「再結合」したフレキシブルな労働＝消費も、同

じように場所をとらず「定位置」（例えば終身雇用・国境線・固定されたハビトゥスなど）を前提としない（Bauman 2000=2001：194-7および Virno 2001=2004：156-61）。ポストフォーディズムのもとでの「生」は、その生産様式と対応する形式をもちうるが、この点については後述する。以上のように「不可能性の時代」は、政治経済学的にみても「脱空間的」な特徴をもつと解釈することができよう。

（3）福祉戦略の脱／再空間化

今日の福祉戦略は、こうした<帝国>的状况と歩調をあわせるかたちで「脱／再空間化」を遂げつつあるようにみえる。20世紀前半に確立した福祉国家体制は、フォーディズム的な（空間的・場所的・領土的な）秩序のもと、ガヴァメント（制度機構、政府）を通じて構築されてきた。その福祉戦略は、一国内での再分配政策と中央集権的行政機構を基調としていた。これは福祉の「国家化」ということもできる。これに対し、21世紀の入り口で目撃されはじめた福祉戦略は、ポストフォーディズム的な（脱空間的・非場所的・脱領土的な）秩序のもと、多様な福祉供給経路を巻き込んだ「福祉のガヴァナンス」を通じて構築されようとしている。これは福祉の国家化に対して、福祉の（再）「社会化」と呼べるだろう。

福祉のガヴァナンス（統治作用）は、領土的な「国民国家」のガヴァメントにおける「権力」「価値」「関係」のゆらぎがもたらした国家福祉の脱中心化と、福祉の（再）社会化に伴う、各種の調整・構想の総称とみなしうる（武智編 2003：1-3）。そうした一連のゆらぎは福祉国家の「再編」を促したが、再編された福祉国家は、グローバル化に対する一種の緩衝材としてそのインパクトを吸収しようとしている。たとえば「能動的アクター」として再編された福祉国家は、各国の事情

にみあったかたちで「ワークフェア」施策を展開している（宮本編 2002：22-3）。このワークフェアに顕著にあらわれているように、個人を積極果敢な「リスクテイカー」とみなす「積極的福祉」（Giddens 1994=2002：194）が、福祉国家再編の一方をなしている。

この積極的福祉という戦略には、生の「分断」と「人称化／個人化」を迫るところに特徴をみいだすことができるだろう。というのも、積極的福祉における「リスクテイカー」という主体観は「リスク社会」のなかで自らの生を切り開いていけるのは自分（個人）だけであることを含意するからである。これは、古典的福祉国家の消極的福祉が「非人称的」あるいは「集合的」な生と必要をめぐる連帯・統合（つまり同一化）ベースの応接であったことと対照的である。こうした応接にとっては連帯・統合の「空間」が不可欠であることはいうをまたない。

今日の支配的な福祉戦略は、この積極的福祉に端的に示されているように、分断された「生」をめぐる（セルフ／オート）ガヴァナンスとしての性質を明瞭に表しつつあるようにみえる。いささか抽象論的独断が過ぎるかもしれないので、次章ではこうした福祉戦略の質的変容を、具体的な争点の変化のうちにみだし、そこに「他者論的転回」とでもいうべき事態が看取しうることを示したい。

2 福祉戦略の他者論的転回

(1) 福祉システムをめぐる今日的争点

近年（1990年代以降）の福祉システムをめぐる争点（公共的な利害関心）、とりわけ応ずべき社会問題と満たすべき必要をめぐる争点については、かつてほど空間的・場所的・領土的な発想や表現が用いられなくなったように思われる。たしかに、対人社会サービス分野では「地域福祉」

「在宅サービス」「広域連合化」など、いまなお空間的表象が目立つ。しかし社会保障全体ではどうだろう。医療供給体制の再編や保険者の広域化など空間的な含みをもつ争点もみられる。それでも、福祉システムに関してメディア等で取り沙汰される今日的な争点は、全般に「脱空間的」なものが多い印象をうける。

たとえば、社会保険をめぐる世代間の連帯／対立、給付と負担の不公平／公平、年金保険の損得勘定と未納未加入、生活の自立／依存、生活全般のリスク・不安／安全・安心、労働と生活のジェンダーバイアスと男女共同参画、子育て支援をはじめとする少子化対策、児童虐待やDVなど近代家族のゆらぎ、退職者の生きがい、そしてフリーターやニートをはじめとする失業・雇用・社会参加の問題などが、福祉システムをめぐる今日的な争点となっている。以上の争点は、空間的・場所的な問題系から遠く隔たっているように思われる。それらは空間的というよりも脱空間的（心的ないし関係的）であるといえよう。では、かつての争点はどのような意味で空間的・場所的・地理的であったといえるのだろうか。

おおむね1970年代中頃までの古典的福祉国家では、いかに「貧困」を回避し国民各層の「豊かさ」を達成するかが、主たる課題であったといえる。当時の福祉システムは、「国民」というメンバーシップに基づく全国一律の所得・雇用・教育・住宅・医療・福祉インフラ（ナショナル・ミニマム）保障による「豊かさ」の基盤整備、ならびにその中央集権的な運営実施体制など、空間的イメージに満ちた仕方で組織されてきたといえる。

また、福祉システムが充足すべき社会的必要やターゲットとされた社会問題も、空間的に表象されることが多かったように思われる。たとえば、都市と農村の経済的・文化的格差や、都市の過密化と農村の過疎化、とりわけ、生活インフラの未

整備・公害による生活環境の悪化、貧困地区やスラムといった都市部特有の事情との関連で、社会的な必要や問題が理解・把握される傾向がみられた。狭義の社会福祉（対人社会サービス）に関しても、各種の箱物（福祉施設）での収容保護や、行政機関（福祉事務所や児童相談所）を拠点とした相談援助業務のあり方が中心的な争点とされた。そこで展開されるソーシャルワーク（とりわけケースワーク実践）も、ある拠点にねぎすソリッドな営みに限定される傾向がみられた。そうであるがゆえに、近年では他・多職種間連携や関係調整を志向し、所定の拠点に滞留することのないリキッドな営みが模索されているといえる。このように、古典的福祉国家における争点は空間的に表象される傾向がみられたといっていよう。

こうした福祉システムをめぐる争点の変容は「他者論的転回」と呼びうるのではなかろうか。というのも、近年における争点は「他者」を（明示的であれ黙示的であれ）設定しつつ形成される点で共通しているからである。上述の争点と対応させるかたちで「他者」を列挙すれば、世代間連帯の他者（得する団塊の世代、産まない団塊ジュニア世代）、年金の他者（未納・未加入者）、自立の他者（生活保護給付への依存者）、保健医療・健康の他者（社会的入院患者、要介護・要支援高齢者、生活習慣病患者・予備軍、肥満者、喫煙者）、男女平等の他者（シャドウワークをしない・できない夫、専業主婦）、労働の他者（フリーター、ニート、ひきこもり、ホームレス）、そして近代家族規範の他者（児童虐待者、DV加害者、ひとり親家庭、事実婚・同性カップル）など、じつに様々な、そしておおむね敵対性を随伴した（道徳的に非難されるべき）「他者」の構成をみいだしうることがわかる。

（2）福祉戦略の他者論的転回

こうした争点の変容と結びつきながら、今日の支配的福祉戦略は「他者を／とどうするか」という問いを軸に編成されるようになっている。その共通点は、社会的な「排除／包摂」「連帯」「共生」といった関係的な理念を強調する点に見いだせる。こうした傾向は、わが国の厚生労働行政にかぎったことではなく、EUにおける「社会的排除」への取り組みや、米国における「アンダークラス」言説にもみられる（坏・金子・小坂 2003）。つまり、各国の支配的福祉戦略には、社会のなかに包摂・連帯・共生すべき「誰か」、あるいは「われわれ」とは異なる「誰か」がいること、すなわち上述したような「他者」を敵対的なかたちで設定するところに、共通点をみいだすことができる。

福祉戦略の他者論的転回は、見過ごしてはならない問いを伴っている。それは、その「社会の他者」を包摂し「他者」と連帯・共生するのは「誰」なのか、そして「他者」を「他者」とみなす「われわれ」とはいったい「誰」なのか、という黙示的な問いである。近年の福祉戦略が目指しているのは「社会」的な包摂・連帯・共生である。しかし「他者」も「われわれ」と違ったかたちではあれ、「社会」のなかに生きる存在であるはずである。だとするなら、「われわれ」の「社会」を与件とした包摂・連帯・共生を言い放つとき、そう言い放つ側こそが、「われわれ」とは誰か、「われわれの社会」とはどういう社会か、という問いに直面するはずである。しかしこうした問いは前面化されにくい。問いを覆い隠すかのように、あるいは前面化を阻むためにこそ、包摂、連帯、共生が声高に唱えられるふしすらある。

この「われわれ」の隠蔽と平行して、福祉戦略上の「自己」イメージにも転換がみられる。それは「自己責任」の主体、「自己決定」「自立」すべき／しうる自己というイメージであり、先に指摘

した積極的福祉の主体観と共鳴するものである。ここからは、非人称的・集合的な「われわれ」ではなく、人称的・個人的な「わたし」を軸とした福祉戦略の再編が、他者論的転回のもうひとつの側面であることが示唆されよう。いってみればこの「わたし」は「連帯しない自己」である。

このようにみれば、今日の「連帯しない自己」と「連帯の他者」の分断的で敵対的な構成を軸とした支配的福祉戦略は、「われわれ」アイデンティティが成り立ちにくいことと無関係ではないことがわかる。いいかえれば「われわれ」が立ち上がってくる地平の後退ないし隠蔽が「連帯の他者」と「連帯しない自己」の分断・敵対と密接に関わっている、ということである。次にこの点を、先に言及した大澤による「不可能性の時代」をめぐる議論によって補強してみたい。

(3) 他者論的転回と「不可能性の時代」

繰り返すように大澤は、現実が「反-現実」との対比によって意味づけられるという見方から、日本の戦後史を「ユートピアの時代」（「理想の時代」「虚構の時代」）と「不可能性の時代」に区分けた。では、なにゆえ今日の「反-現実」が「不可能性」なのか。大澤の議論を敷衍する（大澤 2005：190-6）。

現代は、自分と世界のなりたちや体験を確保してくれる仕掛け（第三者の審級、超越的な他者）が失われた、あるいは弱まった状態にある。この状態は<現実>と表記される。この仕掛けが不在であったり弱まっていたりする<現実>では、人間関係（自己-他者関係）があまりにも密着しすぎてしまうので、とても生きにくい。人々は、こうした<現実>から逃れ、仕掛けの喪失を埋め合わせようと、暴力的で残酷な「現実」を想定してそこに逃げ込もうとする。逃げ込むことで<現実>を隠蔽する。そうして、自分と世界のなちたり

を確保・回復しようとするが、それは「不可能」である。なぜなら、「現実」に逃避することで隠蔽しようとした<現実>、つまり「現実」に逃れようとした動機であった<現実>自体が、そもそも体験することも現象することも「不可能」なものの、いいかえれば「『現前から逃れる存在』という否定性」（大澤 2000：35）によって特徴づけられるものだからである。以上から、先の問いに対する答えは、「反-現実」が「不可能」なものの（<現実>）を動機にして追求されるから、となるだろう。

こうした大澤の議論にそっていえば、今日の福祉戦略が「連帯の他者」と「連帯しない自己」との分断的・敵対的な構成を軸とすることは、「第三者の審級」の不在ないし機能不全（東・大澤 2003：131-6）を埋めあわせるための逃げ込み先（それによって<現実>を隠蔽するもの）、つまり「残酷な『現実』」を仮構することのヴァリエーションとしてとらえることができるのではないだろうか。そして「連帯しない自己」と「連帯の他者」の分断的・敵対的な構成は、「われわれ」ではなく「わたし」に立脚したアイデンティティを前面化するために要請されている、と考えられる。

このアイデンティティは、政治経済学的にいえば「ネオリベラルの主体」（個人化されたフレキシブルな主体、リスクの計算・管理を自己責任で引き受ける生涯設計の主体）にあたろう（渋谷 2003：47-9）。そして「皮膚で覆われた自分の単体＝身体（Body）を所有・管理・運営・組織すべき主体としての自己という、とても特殊な個人了解」（大川 2004：21）を「連帯しない自己」にみてとめることは簡単である。

次章ではまず、福祉システムにおける「他者」の位置について検討し、「社会福祉の他者」が福祉供給原理にのっての「潜在性」として位置づけられることを確認する。上述したように「他者

を／とどうするか」という問いを軸に編成される近年の福祉戦略は、「連帯の他者」と「連帯しない自己」の分断と敵対を基調とするようになっていく。他方で、福祉システム自体も原理的に「他者」を解消することはできない。この他者を「社会福祉の他者」と呼ぶとすれば、福祉戦略は「連帯の他者」と「社会福祉の他者」という二重の他者と対峙していることになる。両者の違いは、「連帯の他者」が戦略的に構成されるのに対し、「社会福祉の他者」は原理的に構成されるという点にあると考えられる。そして「社会福祉の他者」を「連帯の他者」もろとも「連帯しない自己」へと方向づけるのが以下で述べる「ワークフェア・アプローチ」である。これは貢献「能力」の生産に傾斜する今日の＜帝国＞的な福祉戦略にとって親和的なアプローチでもあるが、同じく「能力」に着目する「ケイパビリティ・アプローチ」（後述）は、その反転として「マルチチュード」的な生の形式に即した福祉戦略を構想するうえでの手掛かりとなるであろう。

3 他者論的転回後の福祉戦略：不可能な他者への応答

(1) 社会福祉の他者：潜在性への経路

福祉システムが「他者」を解消できない（社会福祉の他者）、という点から説明する。福祉システムの主な供給原理に「必要 needs」と「貢献 desert」がある（Fitzpatrick 2001：7-8；武川 2000：43-51。ただし武川は貢献を contribution に対応させている）。いささか乱暴な整理かもしれないが、必要原理は福祉供給の「意味」的理解に関わっているのに対し、貢献原理はその「機能」的理解に関わっていると区別することができよう。というのも、両者の特質を抽象化すれば、必要原理は必要者が「誰であるか」ということ、つまり超越的で理念的な人間本性の想定と不可分

あるのに対し、貢献原理は貢献者が「何であるか」ということ、つまり内在的で事実に役割りや地位の想定と密接に結びついていると解釈できるからである。

さらに、「必要／不必要」の分割線は、社会的な共通感覚に基づく顕在的意味／潜在的意味の区別に即して引かれるのに対し、「貢献／非貢献」の分割線は、当該の社会システムにおける顕在的機能／潜在的機能の区別に即して引かれる、といった違いを両者のあいだに見いだすこともできるはずである。そして、この「潜在的意味」の次元に「必要の他者」が、「潜在的機能」の次元に「貢献の他者」が想定しうるとされる。つまり「社会福祉の（原理的な）他者」は、供給原理上の「潜在性」に至る経路として位置づけることができる、ということである。「社会福祉の他者」への応答が「不可能」であるとする理由は、その潜在性＝他者性を解消しようとしても、結局のところ潜在的なものと顕在的なものとの境界線を引き直すことに終始すると思われるからである。しかし他者への応答が不可能であるからといって、それが無意味であるわけではない。この点については後述する。

興味深いのは、このふたつの原理の「潜在性」（必要の他者、貢献の他者）を顕在化させようとする言説のなかで、ともに「能力」が今日的なテーマとなっているということである。必要は「潜在能力 capability」によって、貢献は「被雇用能力 employability」によって、それぞれの概念解釈の幅や戦略的な展開範囲を拡大しうると目されている。ここでは便宜的に前者をケイパビリティ・アプローチ、後者をワークフェア・アプローチと呼ぶことにする。

ケイパビリティ・アプローチは、必要を基本的潜在能力によって解釈し、「財」や「効用」に焦点をあてる旧来の必要理解を超越しうる福祉戦略

を志向するものである（山森 2000：172-3）。周知の通りセンは「機能」および「潜在能力」という概念を導入することで、福祉に関する分析と評価の手法を刷新した（Sen 1992=1999：59-60）。「機能」とは生の構成要素であり、多岐にわたる生の存在様態（健康状態にあるか、自尊心をもっているか等）を総称する。「潜在能力」とは可能な「機能」つまり存在様態の組み合わせをさす。そして「潜在能力」の集合は、どのような生を選択できるかを、すなわち個人の複合的な「自由」を表している。このアプローチは、「財」や「効用」に基づく伝統的で支配的な必要理解の潜在性つまり「必要の他者」を顕在化させ、必要を「能力」の次元で再定式化するものだといえよう。

ワークフェア・アプローチは（再）教育・訓練による被雇用能力の開発と生産を通じて、福祉給付に依存することのない積極的な生の主体をつくりあげようとする福祉戦略を志向するものである。このアプローチの基本構想を示したともいえるギデنزの積極的福祉論は、「能動的信頼」という独自の発想に基づいている。「能動的信頼」とは、自然に備わった属性に起因する受動的信頼と異なり、社会制度・共同体・家族に対する献身と義務を積極的に果たしていくことにより自ら生み出していく信頼を意味する（Giddens 1994=2002：122-8）。このような考え方に依拠するブレア政権のワークフェア政策は、仕事・被雇用能力の開発を通じた労働市場への貢献を重視する。そのねらいは、失業者という「貢献の他者」を能動的信頼の獲得に奔走するようしむけることで、新たに貢献主体へと変容させることにあるといえよう。

このワークフェア・アプローチが日英米における福祉国家再編の支配的戦略となりえているのに対し、ケイバビリティ・アプローチは国連開発計画など超国家機関における福祉戦略としてのヘゲ

モニーを獲得しているという違いがある。ともあれ両アプローチは、同一の「被写体」にとってのネガとポジの関係にあるのではないだろうか。おそらく、このような「能力」に着目した福祉供給原理の潜在性追求は、その「被写体」としての現代的な生の様態・形式と密接に関わっているものと思われる。いいかえれば、生の様々な局面のうち「能力」という側面がきわだって前景化するようなコンテキストのもとで、必要と貢献の潜在性を探り当てようとする言説が生産されているのではないか、ということである。次節では現代的な生のコンテキストとそのもとでの「生の形式」について整理をおこなう。

（2）現代の生と全般的ホームレス化

ネグリとハートは、生産諸力の新たな諸形態として「非物質的労働」「大衆化された知的労働」「『一般的知性』の労働」を発見したヴィルノら現代イタリアのマルクス主義者たちの分析を高く評価しながらも、「生政治的な社会における新たな労働の諸実践を、知的かつ非身体的な側面においてしか扱おうとしないその傾向」を批判する（Hardt & Negri 2000=2003：48）。そしてネグリたちは「生政治的なコンテキストを規定するさまざまな特徴を首尾一貫したものにまとめあげ、それらを生産の存在論へと差し戻すことによって、集合的な生政治的身体の新たな形象を同定すること」をねらい「マルチチュード」を存在論的な概念としてうちたてる（同：49）。

集合的身体としての「マルチチュード」は、大ざっぱにいえば、人民・臣民・国民などに色づけ（同一化）されていない／される前の人々の様態をさす。ポストフォーディズムにおける「生」を理解するうえで、このマルチチュードという概念は示唆的であると思われる。しかしここではネグリとハートによるマルチチュード論ではなく、そ

の議論に大きな影響を与えたヴィルノの解釈を援用することにしたい。というのも、ネグリたちのマルチチュード概念は、その独特の政治的展望（生権力的生産機械としての〈帝国〉からの解放的契機の模索）とともに論じられなければならないが、ここでは彼らの〈帝国〉論とマルチチュード論（Hardt & Negri 2004）を検討する余裕はないからである。くわえて、ヴィルノの議論は、現代的な「生の形式」としてのマルチチュード概念の彫琢に主題を限定しており、ストーリーを追いやすいという利点がある。

では、ヴィルノはポストフォーディズムにおける「生」をどのように捉えているのだろうか。大胆にパラフレーズすれば次のようになる。現代社会では人々が様々なりリスクから身を守るために、かつてのように共同体を隠れ蓑にすることは不可能になっている。人々は寄る辺なさ（「自分の家にいると感じられないこと」）を日々抱きながら暮らしている。唯一頼りにできるのは、自らに備わった「共有のトポス」（言語を操り思考し認知し反省し対話する「能力」）つまりマルクスのいう「一般的知性」という資源だけである。そしてポストフォーディズムの労働では、「共有のトポス」を生産手段として剰余価値がうみだされる。つまり生きることそのものが労働となる（Virno 2001=2004）。

近年のわが国に目を向ければ、サービス産業であれ製造業であれ、ほとんどの業種・業態・部門で、働く者に「感情マネジメント」や「自己コントロール」、コミュニケーション・スキルや創造性が強く求められ、「感情労働」的な性質を強く帯びていることは周知の通りである（Hochschild 1983=2000；森 2000；崎山 2005）。現代の労働者には「能力主義」の業績評価が強いられ、自己責任による「スキルアップ」が奨励されているが、ではいったいそれはいかなる「能力」であり「ス

キル」なのだろうか。その種類は多々あろうが、いずれも「共有のトポス」に働きかけ、これを統治・陶冶しようとする点で共通すると思われる。

「共有のトポス」とは、類として人間が普遍的に共有する「能力／力能」であり、それに依拠して人々が特異で多様なものになっていく基盤のようなものと理解できる。「共有のトポス」がそれとしてあらためて言及されるようになった背景には、「ビオス」（社会的・政治的な生）と「ゾーエー」（動物的な剥き出しの生）との区別が曖昧になった事態が密接に関わっているといえる（Agamben 1996=2000：11）。ただしヴィルノは、こうした事態を歴史的に不変とするアガンベンと異なり、あくまで現代資本主義との密接な結びつきを主張するが、言及されている事柄に大きな違いはないと思われる。また、現代日本社会を主題とする議論においても、ビオスとゾーエーが重なりあった結果としてゾーエー（剥き出しの身体／生）が政治の中心的な主題となっているとの指摘もある（東・大澤 2003：96-102）。

この「剥き出しの生」は、ポストフォーディズムにおける「生」を特徴づける「寄る辺なさ」、いわば全般的な「ホームレス」化ともいえるべき事態を言い当てていると思われる。現代に生きるわれわれが「ホームレス」たちに向けるまなざしに潜む「明日はわが身」といった共振・共感・同情、あるいは敵意・恐怖・排除、そしてそのまなざしを向けるわれわれに対する「脅し」としての活用（渋谷 2003：92）は、いずれもそこに自らの不安な境遇が赤裸々に示されていることと無関係ではないと推察される。

このように、現代社会の生は「能力」が剥き出しになった「ホーム」剥奪状態にあるといえてよい。「リスク社会」はその別様の表現であろう。安全安心な状態（セキュリティ）への求めに対し、「頼れるのは自分だけ」というリスクテイカーを

主体モデルとする福祉戦略が展開し、そのもとでの「連帯の他者」と「連帯しない自己」との分断的・敵対的構成がヘゲモニーを掌握しえているのも、全般的「ホームレス化」というインセキュリティ（不安・危険）を基調とするコンテキストの産物とみることができるだろう。

(3) 不可能な他者への応答と「ホームの政治」

ここまで、現代の「生」が全般的な「ホームレス化」ともいうべき事態に陥っており、不安に満ちた社会が形成されていることを確認した。不安をベースに構成された「現実」をのりこえ、ほかにもありうる（可能な）生の実現には、もうひとつの「現実」を構成するしかないと思われる。ではもうひとつの「現実」はどのように求めうるのか。

「不可能性の時代」は、暴力的で残酷な、現実以上の現実（「現実」）への逃避（「第三者の審級」の不在という＜現実＞からの逃避）を介して、否定的なかたちで「第三者の審級」を仮構する仕組みになっている、というのが大澤の仮説的解釈であった。この解釈にそっていえば、ワークフェアをはじめとした現代の福祉戦略を方向づけているネオリベラル言説（能力主義、自己責任、リスク社会、グローバルな競争など）に定位した「現実」は、人々が逃げ込もうとしている暴力的で残酷な「現実」のひとつとみなすことができよう。この「現実」に対するラディカルな批判者たちの分析をあらためて整理すれば以下のようなになるだろう。

われわれの「生」と「能力」は剥き出しのまま管理（マネジメント／統治）され、その管理を通じて現代的資本の運動つまり＜帝国＞の生成・展開に必要な「労働」（魂の労働、生の労働、感情労働）を備給する。そこでは「われわれ」がそのもとで連帯する「社会」をはじめとするつながり

が奪われ、「連帯しない自己」（剥き出しの生）が＜帝国＞的状况（リスク社会、情報化社会、ネットワーク社会）と直に向き合い管理される。

こうした「現実」に基づく分断と敵対性の上昇を中断させ、「共有のトポス」から生成する「集合的身体」たるマルチチュードを顕在化させるには、やや短絡的かもしれないが、もうひとつの逃避先＝「現実」として不可能なものを掲げる、というアイデアが一定の現実味を帯びるのではなかろうか。

上述したように「社会福祉の（原理的な）他者」は解消不可能である。しかしながらこの解消不可能な「他者」に応答しようとする、まさに不可能な試みにこそ、他者論的転回後におけるクリティカルな福祉戦略の課題をみいだすべき理由がある。というのも、大澤の議論をはみだす強引な解釈かもしれないが、「不可能性の時代」におけるもうひとつの「現実」を照射するための理念的命題、すなわち「～であればよいのに」という反事実的（counter-factual）命題は、その事実＝現実には抗するものとして（「理想」でも「虚構」でもなく）「不可能なもの」を掲げるのが筋であると考えられるからである。とするなら、事実＝現実には反して／抗して示される理念的命題（「反・現実」）として「不可能な他者への応答」を掲げることは、まったく筋が通らないとはいえないだろう。

その応答は、ワークフェア・アプローチをケイバビリティ・アプローチへと反転させることから始めうると思われる。現代における「社会的連帯の理由」は、ワークフェアが強調する貢献（人的資源・人的資本としての有用性）とは別に、あるいはそれに抗するかたちで、他者の必要への応答（生の「複数性」「リスク」「偶然性」そして「受苦への感応」）に訴えることで示しうるはずである（齋藤編 2004：287-98）。とするなら、福祉

供給原理の潜在性追求における「能力」へのシフトはそのままに、それを「被雇用能力」としてではなく「潜在能力」として捉え返し読み替えていけるかどうか重大な課題となるだろう。そして、応答すべき「他者」の他者性＝潜在性に（いささかアクロバティックではあるが）「集合的身体」という別様の潜在性を読み込みつつ、この「集合的身体」を取り戻すために「能力」概念の転換と再定式化を図ることが、新たな社会的連帯の契機としての、福祉をめぐるヘゲモニー戦略の焦点となりうるのではなからうか（ヘゲモニー戦略については、Laclau & Mouffe 1985=1992）。

「潜在能力」とは可能な生の存在様態の組み合わせである。その「能力」が特定の誰かに限定されない潜在態であるとするなら、「自己」と「他者」は未分化なはずである。ここから「共有のトポス」のもとで生成するマルチチュードと「集合的身体」を連想することは容易であろう。それは、われわれがすでに生きてしまっている「集合的身体」すなわち「働く身体と苦しみ痛む身体の二重性」（大川 2004：102-9）を生きるわれわれとは誰なのかを再確認するための構成概念となりうるはずである。

暴力的で残酷な「現実」のもとでの分断と敵対を停止させ、人間が類としての「能力」（労働力）を発揮するための連帯的契機たる「共有のトポス」そして「集合的身体」を再確認＝顕在化させるもうひとつの「現実」。こうした「現実」を構想し、公共的な対話へともちこみ、人々の興味関心のアテンションやエコノミーの変容を迫る言説的・対話的な営みを「ホームの政治」と呼ぶことにする。もうひとつの「現実」を構成する契機としてのクリティカルな福祉戦略は、「ホームの政治」を通じて「集合的身体」を生きなおす技法をあみだしていくことに求めうるのではなからうか。その政治は「ホーム」から始め（Noddings 2002）、「生

きていく場所」（岩田 2000）の回復・再建を図ろうとするものでありうる。川本はノディングスの議論について、「ホーム」という「ケアしケアされる感覚」を出発点に、互いの必要に対し積極的に応答しあう社会政策を構想するヒントとして紹介している（川本 2004：50-3）。「集合的身体」の再発見・再記述をめざすクリティカルな福祉戦略の追求にあたり、ノディングスの議論は重要な手掛かりとなろう。紙幅も尽きたため本稿では「ホームの政治」を提案するにとどめ、本格的な議論は今後の課題としたい。

参考文献

- Agamben, G. (1996) *Mezzi senza fine: Note sulla politica*, Bollati Boringhieri. (= 高桑和巳訳『人権の彼方に：政治哲学ノート』以文社, 2000年)
- 坪洋一・金子充・小坂啓史 (2002) 『社会的な排除 (exclusion) と包摂 (inclusion) に関する基礎研究：脆弱性 (vulnerability) の高い人々の自立と社会参加ならびに市民との連帯を支援する福祉政策的対応を求めて』社会福祉・医療事業団平成14年度社会福祉・医療事業団〈長寿・子育て・障害者基金〉福祉等基礎調査報告書。
- 東浩紀・大澤真幸『自由を考える：9・11以降の現代思想』日本放送出版協会。
- Bauman, Z. (2000) *Liquid Modernity*, Polity Press. (= 森田典正訳『リキッド・モダニティ』大月書店, 2001年)
- Fitzpatrick, T. (2001) *Welfare Theory: An Introduction*, Palgrave.
- Giddens, A. (1994) *Beyond Left and Right: The Future of Radical Politics*, Polity Press. (= 松尾精文・立松隆介訳『左派右派を超えて：ラディカルな政治の未来像』而立書房,

2002年)

Hardt, M. and Negri, A. (2000) *Empire*, Harvard University Press. (=水嶋他訳『帝国：グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社, 2003年)

Hardt, M. and Negri, A. (2004) *Multitude: War and Democracy in the Age of Empire*, The Penguin Press.

Hochschild, A. (1983) *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling*, University of California Press. (=石川准・室伏亜希訳『管理される心：感情が商品になるとき』世界思想社, 2000年)

Honderic, T. ed. (1995) *The Oxford Companion to Philosophy*, Oxford University Press.

石塚正英・柴田隆行監修 (2003)『哲学・思想翻訳語事典』論創社.

岩田正美 (2000)『ホームレス／現代社会／福祉国家：「生きていく場所」をめぐる』明石書店.

川本隆史 (2004)「ニーズを論じ合うことは、どんな人間のつながりを創り出すのか：公共性と倫理」安彦一恵・谷本光男編『公共性の哲学を学ぶ人のために』世界思想社, 第2章.

Laclau, E. and Mouffe, C. (1985) *Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics*, Verso. (=山崎カラル／石澤武訳『ポスト／マルクス主義と政治：根源的民主主義のために』大村書店, 1992年.)

宮本太郎編 (2002)『講座・福祉国家のゆくえ1 福祉国家再編の政治』ミネルヴァ書房.

森真一 (2000)『自己コントロールの檻：感情マネジメント社会の現実』講談社選書メチエ 177.

Noddings, N. (2002) *Starting at Home: Caring and Social Policy*, University of California Press.

大川正彦 (2004)『マルクス：いま、 Kommunismusを生きるとは?』NHK出版.

大澤真幸 (2000)『＜不気味なもの＞の政治学』新書館.

大澤真幸 (2005)『現実の向こう』春秋社.

崎山治男 (2005)『「心の時代」と自己：感情社会学の視座』勁草書房.

Sen, A. (1992) *Inequality Reexamined*, Oxford University Press. (=池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討：潜在能力と自由』岩波書店, 1999年)

渋谷望 (2003)『魂の労働：ネオリベリズムの権力論』青土社.

Spicker, P. (1995) *Social Policy: Themes and Approaches*, Prentice Hall. (=武川正吾・上村泰裕・森川美絵訳『社会政策講義：福祉のテーマとアプローチ』有斐閣, 2001年)

Spicker, P. (2000) *The Welfare State: A General Theory*, Sage. (=阿部實・坪洋一・金子充訳『福祉国家の一般理論：福祉哲学論考』勁草書房, 2004年)

武智秀之編 (2003)『講座・福祉国家のゆくえ3 福祉国家のガバナンス』ミネルヴァ書房.

武川正吾 (2001)『福祉社会：社会政策とその考え方』有斐閣.

Virno, P. (2001) *Gramatica della moltitudine: Per una analisi delle forme di vita contemporanee*, Rubbettino Editore. (=廣瀬純訳『マルチチュードの文法：現代な生活形式を分析するために』月曜社, 2004年)

山田鋭夫 (1994)『20世紀資本主義 レギュラシオンで読む』有斐閣.

山森亮 (2000)『福祉理論：アマルティア・セン

の必要概念を中心に」有賀他編『ポスト・
リベラリズム：社会的規範理論への招待』
ナカニシヤ出版,第9章.